

開示請求書の記載のしかた

標準様式第1号

法人文書開示請求書

令和 8 年 10 月 1 日

独立行政法人国民生活センター理事長殿

日付・代表者名を忘れずに記載してください。

「連絡先」は開示決定等の通知や問い合わせに必要です。明瞭・正確に記載してください。

氏名又は名称：（法人その他の団体にあっては）

株式会社国民生活センター 代表取締役 国セン 太郎

住所又は居所：（法人その他の団体にあっては主たる事務所等の所在地）

〒108-8602

東京都港区高輪3-13-22

TEL 03(3443)6555

連絡先：（連絡先が上記本人以外の場合、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

〒252-0229

神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1

総務課 国民 花子 TEL 042(758)3161

（法人・団体の申請）
代表者と担当者が異なる場合は、下段「連絡先」に担当者名・連絡先を必ず記載してください。

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり法人文書の開示を請求します。

記

1. 請求する法人文書の名称等

（請求法人文書が特定できるよう、法人文書の名称、請求文書の内容等をできるだけ具体的に記載してください）

〇〇に関する報告書（令和5年度）

文書が特定できるように、できるだけ具体的に記載してください。

2. 求める開示の実施方法等 ※本欄の記載は任意です

「ア」又は「イ」にチェックをいれてください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を選択してください。

☐ ア：情報公開窓口における開示を希望する

＜実施の方法＞ ☐ ①閲覧 ☐ ②写しの交付 ☐ ③その他（ ）

☒ イ：写しの送付を希望する。

開示の実施の方法について希望がある場合は、該当する欄へチェックを記載してください。本欄の記載は任意のため、記載しなくても構いません。

受付印

文書接受印

開示請求書の記載例

PIO-NETに登録された全国の消費生活相談情報に関する開示請求について、
開示請求書の「1. 請求する法人文書の名称等」の記載例を以下にお示しします。

＜アルファベットが含まれない場合＞

「株式会社国民生活センター」または「国民生活センター」または
「国セン」に関するP I O－N E Tにおける 全国の消費生活相談情報
(期間：2022年10月～2023年3月、項目：受付年月)

＜アルファベットが含まれる場合＞※

「ZENIQUL商事株式会社」または「ZENIQUL商事」または
「ゼニクル商事株式会社」または「ゼニクル商事」に関する
P I O－N E Tにおける全国の消費生活相談情報
(期間：2022年10月～2023年3月、項目：受付年月)

社名等記載の場合、**法人格を含めた正式名称**を記載してください。
また、社名の略称、通称名（屋号など）がある場合は、必要に応じてその表記を併せて記載してください。
表記に読み方を記載する必要はありません。
※例示している社名等については、すべて架空のものです。